

第3節 救援者の心理に関する研究ーボランティアを中心にー

第1項 阪神・淡路大震災における救援者

阪神・淡路大震災における被災者の数は膨大なものであり、避難所での生活を余儀なくされた人だけでも最大で約32万人にもものぼった。このことは翻って、これほど多くの被災者を助けるために、また非常に多くの人々が救援者として活動したことを意味する。

救援者として活動した人々は、非常に多岐にわたる。まず第1には、前節ですでに述べたように、互いに助けあった被災者自身が救援者でもあった。そしてそれ以外にも、たとえば、多くの場合自らも被災しながら主として救援者としての役割を担った、市・区役所職員や消防隊員、警察官など種々の行政職員がいた。また、医師や看護婦をはじめとする医療関係者や、本章第1節を含め本報告書の随所で取りあげられている学校教職員などの活動があった。そしてまた、震災直後より被災地内外からかけつけて被災者のためにさまざまな活動を行った、多くのボランティアがいた。

本節の目的は、阪神・淡路大震災における避難所に関連して活動した救援者に焦点をあてることである。ただし、行政・医療・学校などそれぞれの現場における人々の活動の経緯や具体的な内容等については、各分野において種々の報告や論説がすでに公表されており、それらにゆずることとしたい。そこで本節では、阪神・淡路大震災においてとりわけ大きな注目を集め、その救援活動を特徴づける存在となった「ボランティア」を中心に、主として心理学的観点から行われた諸研究を概観する。なお、震災にかかわる援助活動は、仮設住宅に居住する人がいまだ存在することからも明らかなように、震災後4年以上を経た現時点（1999年春）でも継続され決してその意義を失っているわけではない。しかしながら本節では、避難所にかかわる活動に焦点をあてるという目的上、主として震災後数ヶ月間の活動を扱ったものに限定されることを、あらかじめお断りしておきたい。

第2項 救援者としてのボランティアーその概要ー

まず最初に、阪神・淡路大震災における救援活動として行われたボランティアの活動について、その概要をおさえておくことにしたい。ここでは、ボランティア活動を行った人々の人数、活動主体からみたボランティアの分類、避難所におけるボランティアの活動内容について概説する。

1 ボランティア活動を行った人数

阪神・淡路大震災においてボランティア活動を行った人々の人数は膨大なものであり、その正確な数字は明らかではない。しかし、高梨・吉井（1995）は、震災後のボランティア活動を総括する中で、公表されているいくつかの数字をまとめている。それによれば、まず地震発生直後の12日間の延べボランティア人数は日本Y M C Aの調査（推定）によると39万1000人であり、その中では「民間団体によって組織されたもの」がもっとも多い（内訳は表2-3-1を参照）。また、兵庫県が各市町の災害対策本部や避難所を通して調べた結果によると、最初の1ヶ月間では1日平均で約2万人で延べ約62万人、5月21日までの約4ヶ月間では延べ120万人あまりにのぼるという（表2-3-2）。なおこの兵庫県の調査は避難所やボランティア団体への登録ボランティア数にもとづくものであるが、高梨・吉井（1995）によれば、2月初め時点の現地調査では登録者の数倍のボランティアが活動していたとされており、実際にはこの数字をはるかに上回っていたと思われる。

表2-3-1 阪神・淡路大震災の直後12日間での延べボランティア人数

内 訳	人 数
行政と関連して組織された技能ボランティア	6,000
民間団体によって組織されたもの	160,000
避難所にいる人および自治会など地域のもの	120,000
他地域からやってきた個人	50,000
他国からのもの	5,000
企業ボランティア	50,000

（日本Y M C Aによる推定；高梨・吉井，1995より作成）

表2-3-2 阪神・淡路大震災におけるボランティア活動人数

期間	1日平均ボランティア活動人数				累計
	避難所	物資搬出 ・搬入	炊出準備・ 地域活動等	計	
1/17～2/17	12,000	3,700	4,300	20,000	620,000
2/18～3/16	8,500	1,500	4,000	14,000	1,000,000
3/17～4/3	4,600	400	2,000	7,000	1,130,000
4/4～4/18	1,600	100	1,000	2,700	1,170,000
4/19～5/21	750	10	340	1,100	1,206,000

(兵庫県福祉部資料；高梨・吉井，1995より作成)

2 活動主体からみたボランティアの分類

上述のように、阪神・淡路大震災に際しては、非常に多くの人々がボランティア活動を行ったが、その内訳はさまざまであった。これらの人々を分類する観点にはさまざまにあり得るが、1つはその活動主体という観点が考えられる。表2-3-1に示す6つもその分類法の1つであるが、草地(1995a, b)によれば、阪神・淡路大震災時のボランティアについては、地震直後に地元で助けあった人々や全国各地から被災地に個人的にかけつけた人々などの「個人ボランティア」、地震直後から大規模で組織的、意図的、効率的な働きをした「ボランティア団体」、民間の非営利組織である「NGO (Non Governmental Organization)」の3つに分類することができるという(表2-3-3)。

表2-3-3 活動主体からみたボランティアの分類

個人ボランティア (：個人的にかけつけた人々)
ボランティア団体 (：既成のボランティア組織)
NGO (Non Governmental Organization：民間の非営利組織)

(草地，1995a, bをもとに作成)

3 ボランティアの主な活動内容

では、これらのボランティアは、阪神・淡路大震災の被災地、とくに避難所において、実際にどのような活動を行ったのであろうか。消防庁による震災後1ヶ月から1ヶ月半の時期に行われたアンケート調査（表2-3-4）によれば、ボランティアの活動内容は、物資の搬入・整理が8割と圧倒的に多く、清掃と炊き出しが共に40%台であり、これらが主な活動内容になっていたという。また、総合研究開発機構（1995）は、震災後のボランティア活動の内容を表2-3-5のようにまとめている。

表2-3-4 震災後1ヶ月半までのボランティア活動の内容

ボランティア活動の内容	経験率（%）
物資搬入・整理	81
清掃	47
炊き出し	44
各種相談	21
保育	17
買い物手伝い	10
医療・救護	9
健康管理	9
その他（夜警、名簿管理、話し相手、風呂管理等）	35

（消防庁，1996より作成）

なお、神戸市東灘区の8避難所および芦屋市の1避難所において震災発生後1ヶ月および2ヶ月の時点で直接面接法により調査を行った高木・玉木（1995）によれば、避難所におけるボランティア活動には、被災者に対するもののほか他のボランティアに対するものが両時点とも約10%含まれていたという。高木・玉木（1995）は、これらの活動を「直接的なものか間接的なものか」および「物理的・身体的なものか精神的・心理的なものか」の2次元で分類している。たとえば対被災者の場合、炊き出しや物資の配給は直接的かつ物理的・身体的な活動であり、子どもの相手は直接的かつ精神的・心理的なものである。そして、震災後1ヶ月時点と2ヶ月時点では、対被災者のボランティア活動において直接的かつ物理的・身体的なものは活動の中心ではあるがその比率は減少しており、直接的かつ精神的・心理的なものはやや増加傾向にあったという（表2-3-6参照）。

表2-3-5 ボランティア活動の種類

内訳	具体的内容
活動項目	避難所への救援サービス，被災者等へのサポート，地域ニーズ等の調整・維持，行政救急業務への応援
活動内容	炊き出し，緊急物資の仕分け・配送，引っ越し手伝い，買い物手伝い，地域ローラー訪問，ごみ収集，義援金分配，広報誌配布
専門技能型	応急手当，街づくり協議，建物危険度判定，ボランティア受け入れ

(総合研究開発機構，1995より作成)

表2-3-6 避難所でのボランティア活動の内容

震災後の期間	対被災者			対ボランティア		その他
	直接的 物理的	間接的 物理的	精神的 心理的	直接的 物理的	間接的 物理的	
1ヶ月	112	7	65	3	14	1
2ヶ月	42	13	48	10	9	5

(数値は件数；高木・玉木，1995をもとに作成)

第3項 救援者としてのボランティアの心理と行動

つぎに，救援者としてのボランティアの心理と行動に関する心理学的研究を概説する。具体的には，ボランティア活動の経緯や動機といった心理的背景，ボランティア活動の成果とそれに対する主観的評価や意義の認知，さらにボランティア活動の経験が本人に及ぼした心理的影響などについて述べる。

1 ボランティア活動に参加した経緯

阪神・淡路大震災においてボランティア活動を行った人々は、どのような経緯で活動をはじめたのであろうか。前述の高木・玉木（1995）による神戸市東灘区および芦屋市の計9避難所での調査によれば、避難所内で活動するボランティアの場合、事前にボランティアをした経験のない人、また地震の揺れを経験している、いい換えれば被災地に比較的近い人が過半数を超えていた一方、地震の揺れを経験していない人では事前にボランティア活動を経験している人が相対的に多かった（表2-3-7）。また、高木・玉木（1996）は、京都YMCAなど震災以前から存在する既存のボランティア団体の正会員（会員ボランティア）および京都YMCAにおいて震災直後に発足した救援プロジェクトに1995年1月末から3月までに登録した人々（救援ボランティア）を対象に郵送調査を行っているが、その回答者においても、地震による揺れを感じ、さらに恐怖を感じた人が多かったという。高木・玉木（1996）は、地震の揺れによる恐怖体験が被災者への共感を促したであろうと推測している。

表2-3-7 地震の揺れの経験および事前のボランティア経験の有無

地震の揺れ	事前のボランティア	震災後の期間（調査時点）		
		1ヶ月	2ヶ月	（計）
経験あり	経験あり	24	15	39
	経験なし	44	39	83
経験なし	経験あり	17	12	29
	経験なし	12	0	12

（数値は人数；高木・玉木，1995をもとに作成）

また、被災した知人の有無に関しては、高木・玉木（1995，1996）の調査では、ボランティア活動参加者の多くは被災した知人がいる、と回答していた（表2-3-8）。とりわけ高木・玉木（1996）においては、活動参加者の8割以上に被災知人がいたとされており、身近な被災者の存在が地震の重大性をいっそう強く感じさせ、自らも援助すべきという責任性を受容しやすくなったのではないかと考察している。ただし、松浦・杉浦（1995）は、名古屋からボランティアに行った人々の場合には、被災地域における親戚縁者の存在は活動への参加とほとんど関係がなかったと報告しており、被災地から比較的遠い地域からの活動参加にあた

っては異なる要因がかかわっているようである。

表2-3-8 被災知人の有無

調 査	被災知人		
	あり	なし	
高木・玉木（1995）	地震後1ヶ月時点	76	26
	2ヶ月時点	55	25
高木・玉木（1996）	救援ボランティア	136	19
	会員ボランティア	40	8

（数値は人数；高木・玉木，1995，1996をもとに作成）

なお，活動に参加するまでの情報源としては，高木・玉木（1995）の調査によれば，身近な友人や知人などのパーソナル・メディアがもっとも多かった（表2-3-9）。ただし，高木・玉木（1996）の調査では，ボランティア活動参加の決定にあたってもっとも影響力があったのは，マスメディアの情報であったという（表2-3-10）。なおこれは，後者の調査における対象者の多くが，おそらくは被災地外に居住する人々であったことも影響していると思われる。

表2-3-9 ボランティア活動参加時の情報源

活動参加時の情報源	震災後の期間（調査時点）		
	1ヶ月	2ヶ月	（計）
マスメディア（パソコン通信含む）	17	20	37
パーソナルメディア（友人・知人等）	28	31	59
各種団体および自治体	14	22	36
自分自身がみた光景	6	9	15

（数値は人数；高木・玉木，1995をもとに作成）

表2-3-10 ボランティア活動参加の決定にあたりもっとも影響力があった情報源

情報源	ボランティアの種類		
	救援	会員	計
自分自身	22	8	30
マスメディア	87	13	100
パーソナルメディア	32	9	41
各種団体	44	17	47

(数値は人数；高木・玉木，1996をもとに作成)

2 ボランティアの活動動機

阪神・淡路大震災においてボランティア活動を行った人々は、どのような動機で活動に参加したのであろうか。

高木・玉木（1995）は、活動参加の目的・理由・動機を自由回答形式でたずね、その結果を高木（1983）の援助動機にを参考に分類している。その結果、たとえば「自分が被災者の役に立つと思ったので」「困っている人を助けるのは当然だから」などのように、援助の必要性を認識し、自分の能力もふまえて“人はお互いに助けあうべきだ”といった社会的な規範を受け入れるという、高木（1983）の『合理的な状況判断にもとづく責任の受容』にあたる動機がもっとも多くあげられていたという（表2-3-11）。

なお、前述の松浦・杉浦（1995）による調査では、名古屋からボランティアに行った大学生と一般社会人の場合には「じっとしてられない心境」や「社会的責任・人道的観点」の動機が多くの人たちに共通していたという。その他、曹洞宗ボランティア会に登録して震災救援ボランティアを行った人々（居住地域は関東地方が6割強）を対象とした長須・蔵下・松原（1996）の調査では、多くの人々が活動参加の動機の第1にあげていたのは、「被災者の方々の役に立ちたかった」「いてもたってもいられなかった」などであったとされている。